

# 平成23年度事業報告

## 1. 総会に関する事項

### (1) 平成23年度定時総会

日 時 平成23年5月25日 午後2時30分  
会 場 東京商工会議所ビル 国際会議場  
議 案 第1号 平成22年度事業報告承認の件  
第2号 平成22年度決算報告承認の件  
第3号 平成23年度事業計画案承認の件  
第4号 公益社団法人への移行に関する件  
第5号 平成23年度予算案承認の件

原案どおり承認された。

## 2. 事業概況

### (1) 新公益法人への移行

- 新公益法人移行を踏まえた、当会の事業・組織・運営等に関する抜本的な検討を実施
- 新公益法人への移行に向け定款・規則等を整備
  - ・「定款の変更の案」の作成
  - ・「会費規則」、「選挙管理規則」、「役員報酬等並びに費用に関する規程」の改定案の作成
  - ・現行の「倫理規範」の改正案として「行動規範」、「懲戒規則」を作成

### (2) 新公益法人としての基盤整備

- 平成20年基準への会計基準の変更を踏まえて、会計システム並びに財務諸表の勘定科目を見直し

### (3) 専門家としての役割・権限および責任の再確認と会員への周知徹底

- 職業専門性研修会（平成24年1月25日）を実施

### (4) 企業年金関連事項に関する提言

- 厚生労働省から公募された政省令・通知改正案への意見提出（平成23年8月、10月）

○会計基準に関する意見表明

- ・IASBのアジェンダコンサルテーションに対してコメントを提出（平成23年11月）
- ・IASBの円卓会議（シンガポール）に参加（平成24年1月）

○IAAの国際数理実務基準（総合版）の公開草案に対してコメントを提出（平成23年9月）

（5）企業年金の普及・発展に向けた年金財政に関する啓発事業

ア 能力判定試験

○平成23年度能力判定試験の実施

- ・平成23年10月3日～4日に実施（申込者数：のべ284名）

○能力判定試験の見直し

- ・平成24年度の能力判定試験から従来の基礎数理を「基礎数理Ⅰ」と「基礎数理Ⅱ」に分割することを決定（平成23年11月）

イ 大学院等への支援

○名古屋大学大学院での年金数理の寄附講座の継続

- ・当会から派遣した非常勤講師が講義を実施（平成23年8月）

○早稲田大学理工学術院での年金数理の正規講座への講師推薦等の支援開始

- ・当会の推薦により大学に任用された非常勤講師が講義を実施（平成23年9月～平成24年2月）

○東京理科大学、大阪大学、慶應義塾大学、東京工業大学の各大学院の正規講座への講師推薦等の支援継続

ウ 啓発活動

○「新版年金数理概論」の改定執筆を行い、朝倉書店より発刊（平成24年3月）

（6）実務基準の改編、整備と周知徹底

○企業年金関連の法令や会計基準の改定等に即して、実務基準の迅速な制定、改編、整備と会員への周知徹底を推進

- ・「厚生年金基金実務基準」、「確定給付企業年金実務基準」の改定（財政運営基準の見直し等に伴う政省令・通知改正に関するもの）（平成24年1月以降）
- ・実務研修会で実務基準に関する講習を実施（平成24年3月）
- ・退職給付会計基準のコンバージェンス議論に併せて、当会の実務基準等の全面改定を検討

○確定給付企業年金制度に関するQ&Aの整備・充実

- ・ホームページ（会員ページ）掲載分のQ&Aの見直し（平成24年1月以降）

（7）年金数理の専門家としての業務水準の一層の向上、教育・研修の充実

○会員の継続的能力開発を従来以上に積極的に推進することを目的として、IT技術等の活用の一環としてeラーニングを導入

○特別講演会（平成23年5月25日）

演題「はやぶさとリスク管理～不測の出来事に対処するための準備とは～」

独立行政法人宇宙航空研究開発機構

教授 川口 淳一郎 氏

○第53回研修会（平成23年6月2日）

演題「健康保険制度の現状と課題・方向性 ―高齢化圧力への対応及び医療情報のIT化―」

健康保険組合連合会 参与 野々下 勝行 氏

演題「医療の進歩と寿命 ―医師の知識・経験からの歴史と将来展望―」

国民健康保険中央会 審議役 矢野 周作 氏

○第54回研修会（平成23年8月30日）

演題「社会保障制度と税の一体改革について」

内閣官房社会保障改革担当室長 中村 秀一 氏

○第55回研修会（平成24年1月24日）

演題「財政運営基準の見直し等について」

厚生労働省年金局企業年金国民年金基金課基金数理室長 五十里 篤 氏

○実務研修会（平成24年3月1日～2日）

テーマ：20テーマ

3月1日

- ・「eラーニングの運営について」 上原 尚 氏
- 「死亡率小委員会の活動報告」 藤井 康行 氏
- 「年金数理概論の改定について」 枇杷 高志 氏
- 「英国CPD調査報告」 教育・研修委員会
- ・「今後の経済環境と金利動向について」 黒瀬 浩一 氏
- ・「公的年金財政」 西岡 隆 氏
- ・「インターナショナル ベネフィット」 Nicolas Guiho氏
- ・「役割業績主義人事制度の概要」 平井 久禎 氏
- ・「受託者責任と企業年金ガバナンス」 田川 勝久 氏
- ・「企業会計」 井上 雅彦 氏
- ・「欧州の年金制度…最近のトピックを中心に」 清水 信広 氏
- ・「年金基金のリスクマネジメント」 杉田 健 氏

3月2日

- ・「日本経済の動向」 樋 浩一 氏
- ・「金融経済学と企業年金財政」 山下 実若 氏
- ・「IFRSの全体的な動向（退職給付会計を除く）」 川端 稔 氏
  
- ・「クロス・ボーダーM&A」 Jeffrey Howatt氏
- 藤田 献 氏
- ・「企業年金に関する裁判例の動向（実務への影響を探る）」 森戸 英幸 氏

- ・「全社的リスクマネジメント（ERM）の実務」 岡部 貴士 氏
- ・「新たな運用手法」 谷口和歌子 氏
- ・「人口学方法論入門」 石井 太 氏
- ・「最新実務基準」 鈴木 博 氏
- 原田 俊丈 氏
- ・「米国の年金制度」 小野 正昭 氏
- ・「数理ファイナンスの基礎」 乾 孝治 氏

○年金数理自主研究会

- ・自主研究会研究論文発行（平成23年6月）  
テーマ：「高齢化社会と確定給付企業年金制度について」  
「退職給付会計における債務評価について」
- ・自主研究会成果発表会（平成23年11月28日）  
テーマ：「年金アクチュアリーと死亡率・長寿リスクについて」  
「厚生年金基金の財政運営について」
- ・自主研究レポート有志意見交換会（平成24年1月17日）  
テーマ：「高齢化社会と確定給付企業年金制度について」  
「退職給付会計における債務評価について」

○職業専門性研修会（平成24年1月25日）

- ・研修内容：「IAA教育シラバスと職業専門性」、「年金数理人に求められる職業専門性」、「年金数理人会の倫理規範」、「年金数理実務に関する事例研究／自由討議」

○死亡率小委員会の立上げ、検討状況の報告

- ・IAS19の改正を受け、死亡率の将来推計を検討するための小委員会を立上げ、検討を推進
- ・実務研修会で死亡率小委員会の検討状況を中間報告（平成24年3月）

（8）調査研究の充実

○企業年金全般に関する調査研究の実施

- ・米国の継続的能力開発（CPD）の調査（EAミーティング）（平成24年3月）
- ・IFRS（IAS19）の適用調査（オーストラリア）を実施。調査報告書（日本語・英語）を公表（平成23年4月～7月）
- ・IAS19の解説書出版を企画。出版社と交渉。執筆に着手。

○年金文献資料の収集

○在京外国人年金専門家との交流会（2回実施）

○JSCPA調査報の発行

- ・第1号発刊（平成23年5月）
- ・第2号発刊（平成23年9月）
- ・第3号発刊（平成24年1月）

### (9) 広報活動の充実・推進

- ホームページのリニューアル
  - ・e-ラーニングシステムの開発
- 会報等による広報活動の充実
  - ・「年金数理人」の発行 No. 27 (平成23年7月)
  - No. 28 (平成23年12月)
  - No. 29 (平成24年3月)
- 対外的なPR活動の強化
  - ・ホームページを活用した情報発信

### (10) 国内外の年金関係機関との情報交換等

- IAA会議等への積極的参画
  - ・IAA会議 (シドニー：平成23年4月)
  - ・PBSS国際会議 (エジンバラ：平成23年9月)
  - ・IAA会議 (ザグレブ：平成23年9月～10月)
  - ・EAAC会議 (クアラルンプール：平成23年10月)
  - ・IASBへのコメント作成に参画
  - ・IAS19の抜本見直しへ向けた議論に参画
  - ・国際数理実務基準の策定に参画
- 厚生労働省、企業年金連絡協議会等との情報交換の継続実施
  - ・企業年金連絡協議会との情報交換会を実施 (平成24年2月)

### (11) その他

- 会員のしおりの作成 (平成23年9月)
- 会費の請求・未納者への対応
- 会員名簿の管理
- 会計・税務・予算
- 事務管理システムの改定 (平成23年4月～平成24年1月)

## 3. 理事会・委員会活動

### (1) 理事会 (12回)

- ① 平成24年度事業計画・予算案について審議
- ② 各委員会の委員長、副委員長、委員の選任
- ③ 倫理規範細則第2条に定める判定会議の出席者の指定
- ④ 出納責任者、インターネットバンキングにおけるシステム管理者の指名
- ⑤ 選挙執行委員の選任および役員の定員について審議
- ⑥ 会員の入退会について審議
- ⑦ 事務管理システム更新について審議

- ⑧ 報酬規則および海外出張旅費に関する内規の改正について審議
- ⑨ 厚生年金基金実務基準、確定給付企業年金実務基準、厚生年金基金実務基準ハンドブックの改定について審議
- ⑩ 政令改正に関する意見募集への意見提出について審議
- ⑪ 能力判定試験の科目変更について審議
- ⑫ 大学院寄附講座の実施等および新版年金数理概論刊行について審議
- ⑬ IAA会議への派遣等、国際アクチュアリー会に係る活動について審議
- ⑭ 米国の年金数理人の継続教育実態調査について審議
- ⑮ PBSS会議、東アジアアクチュアリー会議（EAAC）、IAAミニコンgres2012への派遣について審議
- ⑯ JSCPA調査報について審議
- ⑰ 死亡率小委員会の設置について審議
- ⑱ IASBアジェンダ・コンサルテーションおよびIAA国際数理実務基準の公開草案に対するコメント提出について審議
- ⑲ 新公益法人移行について審議
- ⑳ ホームページのリニューアル、Eラーニングシステムの開発について審議

## (2) 常任委員会

### ○企画調整委員会（12回）

- ① 企業年金連絡協議会との情報交換実施（平成24年2月16日）
- ② 日本年金数理人会の行動規範および懲戒規則に関する検討を実施
- ③ 日本年金数理人会の能力判定試験の年金数理人としての知識要件化に向けての検討を実施

### ○総務委員会（3回）

- ① 平成23年度定時総会資料の作成
- ② 平成23年度定時総会の開催（平成23年5月25日）
- ③ 平成24年度事業計画・予算案の作成
- ④ 平成23年度評議員会の開催（平成24年1月30日）

### ○教育・研修委員会（7回）

- ① 研修計画の作成
- ② 研修会参加記録の作成
- ③ 実務研修会のテーマ・講師の選定及び会場の手配
- ④ 一般研修会の実施（平成23年6月2日、8月30日、平成24年1月24日）
- ⑤ 実務研修会の開催（平成24年3月1日、2日）
- ⑥ eラーニング運営についての検討・コンテンツ作成
- ⑦ 年金数理自主研究会の実施（平成23年11月28日成果発表会）
- ⑧ 自主研究レポート有志意見交換会の実施（平成24年1月17日）
- ⑨ 職業専門性研修会の実施（平成24年1月25日）
- ⑩ 米国の継続教育（EAミーティング）の調査

- 広報委員会（5回）
  - ① 会報「年金数理人（第27号、28号、29号）」の発行
  - ② 年金数理人会パンフレットの改訂について
- 国際委員会（6回）
  - ① 国際会議への派遣
    - ・ IAA会議（シドニー：平成23年4月）
    - ・ PBSS国際会議（エジンバラ：平成23年9月）
    - ・ IAA会議（ザグレブ：平成23年9月～10月）
    - ・ EAAC会議（クアラルンプール：平成23年10月）
  - ② 情報収集
    - ・ 在京外国人年金専門家との交流会（2回実施）
- 事務管理委員会（12回）
  - ① 会員のしおりの作成、配布
  - ② 会費の請求・未納者への対応
  - ③ 会員名簿の管理
  - ④ 会計・税務・決算に関する事項の運営・管理
  - ⑤ 事務管理システムの改定
  - ⑥ 事務局の防災対策
  - ⑦ その他、事務局の運営・管理
- 調査研究委員会（4回）
  - ① JSCPA調査報の発刊（3回）
  - ② 研修会「社会保障と税の一体改革」開催（教育・研修委員会と共催）
  - ③ PBSSコロキウムへの委員派遣
- 財政運営実務基準委員会（2回）
  - ① 厚生労働省から公募された財政運営基準等にかかる政省令・通知改正案に対して意見を提出（平成23年8月及び10月）
  - ② 財政運営基準等の改正案について、意見提出及び確認事項等への対応を実施（平成23年8月～平成24年1月）
  - ③ 「厚生年金基金実務基準」、「厚生年金基金実務基準ハンドブック」、及び「確定給付企業年金実務基準」の改正に着手
  - ④ 厚生年金基金及び確定給付企業年金の財政運営にかかる実務基準の会員向け講習を実務研修会にて実施
- 紀律委員会（1回）
  - ① 「企画調整委員会」の行動規範、懲戒規則に関する検討内容の把握および確認
- 試験委員会（9回）
  - ① 平成23年度能力判定試験の実施
  - ② 平成23年度能力判定試験の採点及び合格者の決定
  - ③ 能力判定試験の試験科目見直しを実施

○退職給付会計基準委員会（30回）

- ① ASBJの動向把握
- ② IASBの動向把握
- ③ IASBのアジェンダコンサルテーションに対し、コメントを提出
- ④ IASBの円卓会議（シンガポール）に参加
- ⑤ IAAの国際数理実務基準（総合版）の公開草案に対してコメントを提出
- ⑥ IFRS（IAS19）の適用調査をオーストラリアで実施、報告書作成（日本語、英語）
- ⑦ 「退職給付会計に係る実務基準」の改定（退職給付会計基準（日本基準）の改定に伴う全面改定）の検討を推進
- ⑧ IAS19の解説書出版を企画、出版社と交渉、執筆に着手
- ⑨ 死亡率小委員会を立上げ
- ⑩ IAAの国際数理実務基準の作成に参画
- ⑪ ASBJの退職給付専門委員会に参画

（3）特別委員会

○大学院教育推進特別委員会（5回）

- ① 早稲田大学理工学術院での正規講座への講師推薦を開始
- ② 東京工業大学大学院社会理工学研究科、東京理科大学大学院理学研究科、大阪大学大学院基礎工学研究科、慶應義塾大学大学院理工学研究科での正規講座への講師推薦
- ③ 名古屋大学大学院における寄附講座の実施
- ④ 「新版年金数理概論」の改訂執筆を行い、刊行（大学院テキスト執筆小委員会を設置）

○新公益法人移行等年金数理人会の今後のあり方検討特別委員会（1回）

- ① 公益社団法人化に向けた具体検討を実施。外部機関からのコンサルティングを受け、定款・公益目的事業等について検討

○情報通信技術（ICT）活用検討特別委員会（22回）

- ① ホームページ・リニューアルに向けた開発
- ② eラーニングシステムの開発
- ③ eラーニングコンテンツの作成（教育・研修委員会と連携）

○新公益法人移行プロジェクトチーム（30回）

- ① 新公益法人移行を踏まえた、当会の事業・組織・運営等に関する抜本的な検討を実施
- ② 新公益法人への移行に向け定款・規則等を整備

（4）選挙執行委員会（1回）

- ① 平成24年度役員選挙の準備



#### 4. 評議員会について

開催日時：平成24年1月30日 午前11時

場 所：東京會館

審議事項：平成24年度事業計画（案）に関する件  
公益社団法人への移行に関する件

#### 5. 会員の異動状況

##### (1) 入会

正会員 4名

準会員 18名

##### (2) 資格変更

準会員から正会員への変更 6名

##### (3) 退会

正会員 4名

準会員 19名

##### (4) 会員数（平成24年3月31日現在）

所属法人	正会員	準会員	合計
信託銀行	180名	31名	211名
生命保険会社	125	38	163
政令指定法人	39	2	41
その他の法人	95	14	109
個人	58	6	64
合計	497	91	588

# 平成23年度決算報告

## 収支計算書

平成23年 4月 1日から平成24年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
入会金収入	[ 320,000 ]	[ 420,000 ]	[ △ 100,000 ]	
入会金収入	320,000	420,000	△ 100,000	
会費収入	[ 57,200,000 ]	[ 55,230,000 ]	[ 1,970,000 ]	
正会員会費収入	52,000,000	50,260,000	1,740,000	正会員数の増加傾向の鈍化等
賛助会員会費収入	200,000	200,000	0	
準会員会費収入	5,000,000	4,770,000	230,000	
事業収入	[ 19,650,000 ]	[ 19,349,000 ]	[ 301,000 ]	
研修会費収入	450,000	300,000	150,000	
講習会費収入	0	10,000	△ 10,000	
懇親会費収入	800,000	619,000	181,000	
受験料収入	1,400,000	1,420,000	△ 20,000	
特別積立金取崩収入	17,000,000	17,000,000	0	
雑収入	[ 0 ]	[ 5,000 ]	[ △ 5,000 ]	
雑収入	0	5,000	△ 5,000	
事業活動収入計	77,170,000	75,004,000	2,166,000	
2. 事業活動支出				
事業費支出	[ 45,789,000 ]	[ 43,909,614 ]	[ 1,879,386 ]	
寄付金支出	400,000	400,000	0	
总会費支出	4,200,000	3,636,892	563,108	
研修会費支出	7,500,000	6,648,104	851,896	
講習会費支出	1,250,000	729,371	520,629	
広報・出版費支出	6,513,000	5,573,082	939,918	
委員会等費支出	8,652,000	8,781,228	△ 129,228	
調査研究費支出	17,272,000	18,138,637	△ 866,637	
租税公課支出	2,000	2,300	△ 300	
管理費支出	[ 16,674,000 ]	[ 15,724,080 ]	[ 949,920 ]	
事務所費支出	5,200,000	4,751,616	448,384	
賃借料雑費支出	1,200,000	1,638,095	△ 438,095	
給料手当支出	7,000,000	7,049,686	△ 49,686	
福利厚生費支出	1,200,000	1,117,380	82,620	
通信運搬費支出	924,000	615,566	308,434	
消耗品費支出	1,100,000	507,737	592,263	
租税公課支出	50,000	44,000	6,000	
事業活動支出計	62,463,000	59,633,694	2,829,306	
事業活動収支差額	14,707,000	15,370,306	△ 663,306	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入	[ 0 ]	[ 159,227 ]	[ △ 159,227 ]	
減価償却引当資産取崩収入	0	159,227	△ 159,227	
投資活動収入計	0	159,227	△ 159,227	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	[ 2,200,000 ]	[ 2,637,121 ]	[ △ 437,121 ]	
減価償却引当資産取得支出	2,200,000	2,637,121	△ 437,121	
固定資産取得支出	[ 22,800,000 ]	[ 24,776,430 ]	[ △ 1,976,430 ]	
什器備品取得支出	0	1,025,430	△ 1,025,430	事務管理システムの更新等
ソフトウェア取得支出	22,800,000	23,751,000	△ 951,000	
投資活動支出計	25,000,000	27,413,551	△ 2,413,551	
投資活動収支差額	△ 25,000,000	△ 27,254,324	2,254,324	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	[ 800,000 ]	—	[ 800,000 ]	
当期収支差額	△ 11,093,000	△ 11,884,018	791,018	
前期繰越収支差額	17,192,591	17,192,591	0	
次期繰越収支差額	6,099,591	5,308,573	791,018	

## 収支計算書に対する注記

### 1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、前払金、未払金及び預り金を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

### 2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期末残高
	円	円
現金預金	21,060,957	28,913,380
前払金	0	870,733
合計	21,060,957	29,784,113
未払金	3,660,912	24,228,600
預り金	207,454	246,940
合計	3,868,366	24,475,540
次期繰越収支差額	17,192,591	5,308,573

# 貸借対照表

平成24年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	28,913,380	21,060,957	7,852,423
前払金	870,733	0	870,733
流動資産合計	29,784,113	21,060,957	8,723,156
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
減価償却引当資産	8,381,388	5,903,494	2,477,894
特別積立金	19,949,577	36,949,577	△ 17,000,000
特定資産合計	28,330,965	42,853,071	△ 14,522,106
(2) その他固定資産			
建物	968,232	1,051,807	△ 83,575
什器備品	1,547,518	1,565,041	△ 17,523
ソフトウェア	5,839,400	2,584,731	3,254,669
ソフトウェア仮勘定	19,267,500	0	19,267,500
敷金	3,018,200	3,018,200	0
その他固定資産合計	30,640,850	8,219,779	22,421,071
固定資産合計	58,971,815	51,072,850	7,898,965
資産合計	88,755,928	72,133,807	16,622,121
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	24,228,600	3,660,912	20,567,688
預り金	246,940	207,454	39,486
流動負債合計	24,475,540	3,868,366	20,607,174
負債合計	24,475,540	3,868,366	20,607,174
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	64,280,388	68,265,441	△ 3,985,053
(うち特定資産への充当額)	(28,330,965)	(42,853,071)	(△14,522,106)
正味財産合計	64,280,388	68,265,441	△ 3,985,053
負債及び正味財産合計	88,755,928	72,133,807	16,622,121

# 正味財産増減計算書

平成23年 4月 1日から平成24年 3月31日まで

(単位： 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入会金	[ 420,000 ]	[ 340,000 ]	[ 80,000 ]
受取入会金	420,000	340,000	80,000
受取会費	[ 55,230,000 ]	[ 56,030,000 ]	[ △ 800,000 ]
正会員会費	50,260,000	50,980,000	△ 720,000
賛助会員会費	200,000	200,000	0
準会員会費	4,770,000	4,850,000	△ 80,000
事業収益	[ 2,349,000 ]	[ 2,525,000 ]	[ △ 176,000 ]
研修会費	300,000	330,000	△ 30,000
講習会費	10,000	0	10,000
懇親会費	619,000	805,000	△ 186,000
受験料	1,420,000	1,390,000	30,000
雑収益	[ 5,000 ]	[ 0 ]	[ 5,000 ]
雑収益	5,000	0	5,000
経常収益計	58,004,000	58,895,000	△ 891,000
(2) 経常費用			
事業費	[ 44,722,283 ]	[ 45,031,718 ]	[ △ 309,435 ]
寄付金	400,000	750,000	△ 350,000
総会費	3,636,892	3,840,000	△ 203,108
研修会費	6,648,104	6,898,135	△ 250,031
講習会費	729,371	572,372	156,999
広報・出版費	5,573,082	2,479,285	3,093,797
委員会等費	8,781,228	10,951,044	△ 2,169,816
調査研究費	18,138,637	14,592,536	3,546,101
減価償却費	812,669	842,787	△ 30,118
租税公課	2,300	3,528	△ 1,228
20周年事業費	0	4,102,031	△ 4,102,031
管理費	[ 17,181,032 ]	[ 16,781,112 ]	[ 399,920 ]
事務所費	4,751,616	5,133,205	△ 381,589
給料手当	7,049,686	6,923,308	126,378
福利厚生費	1,117,380	1,140,547	△ 23,167
通信運搬費	615,566	697,777	△ 82,211
減価償却費	1,456,952	1,086,170	370,782
消耗品費	507,737	538,144	△ 30,407
賃借料雑費	1,638,095	1,189,789	448,306
租税公課	44,000	72,172	△ 28,172
経常費用計	61,903,315	61,812,830	90,485
当期経常増減額	△ 3,899,315	△ 2,917,830	△ 981,485
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	[ 85,738 ]	[ 0 ]	[ 85,738 ]
ソフトウェア除却損	85,738	0	85,738
経常外費用計	85,738	0	85,738
当期経常外増減額	△ 85,738	0	△ 85,738
当期一般正味財産増減額	△ 3,985,053	△ 2,917,830	△ 1,067,223
一般正味財産期首残高	68,265,441	71,183,271	△ 2,917,830
一般正味財産期末残高	64,280,388	68,265,441	△ 3,985,053
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	64,280,388	68,265,441	△ 3,985,053

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 会計基準

公益法人会計基準(平成16年10月14日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ)を全面適用している。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は、次の方式によっている。

建物を除く有形固定資産	定率法
建物及び無形固定資産	定額法

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産	円	円	円	円
減価償却引当資産	5,903,494	2,637,121	159,227	8,381,388
特別積立金	36,949,577	0	17,000,000	19,949,577
合計	42,853,071	2,637,121	17,159,227	28,330,965

特別積立金当期減少額の17,000,000円は情報通信技術活用事業に伴う取崩しである。

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産	円	円	円
減価償却引当資産	8,381,388	8,381,388	0
特別積立金	19,949,577	19,949,577	0
合計	28,330,965	28,330,965	0

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,407,000	438,768	968,232
什器備品	6,635,538	5,088,020	1,547,518
ソフトウェア	8,694,000	2,854,600	5,839,400
合計	16,736,538	8,381,388	8,355,150

### 5. ソフトウェア仮勘定の内訳

ソフトウェア仮勘定の内訳は、次のとおりである。

内容	取得価額
	円
HPリニューアル費用	17,797,500
能力判定試験管理システム機能追加	1,470,000
合計	19,267,500

# 財産目録

平成24年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
普通預金 (みずほ銀行・本店)	28,913,380	
前払金	870,733	
流動資産合計		29,784,113
2. 固定資産		
(1) 特定資産		
減価償却引当資産 (みずほ銀行・本店)	8,381,388	
特別積立金 (みずほ銀行・本店)	19,949,577	
特定資産合計	28,330,965	
(2) その他固定資産		
建物	968,232	
什器備品	1,547,518	
ソフトウェア	5,839,400	
ソフトウェア仮勘定	19,267,500	
敷金	3,018,200	
その他固定資産合計	30,640,850	
固定資産合計		58,971,815
資産合計		88,755,928
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金 (HPリニューアル費用他)	24,228,600	
預り金	246,940	
源泉所得税	32,070	
住民税	71,000	
社会保険料	143,870	
流動負債合計		24,475,540
負債合計		24,475,540
正味財産		64,280,388